

半 期 報 告 書

(第54期中) 自 平成18年 4月 1日
至 平成18年 9月30日

ニプロ株式会社

4 0 1 2 8 1

第54期中（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

半 期 報 告 書

- 1 本書は半期報告書を証券取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し、提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した半期報告書に添付された中間監査報告書を末尾に綴じ込んでおります。

ニプロ株式会社

目 次

	頁
第54期中 半期報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	4
3 【関係会社の状況】	4
4 【従業員の状況】	4
第2 【事業の状況】	5
1 【業績等の概要】	5
2 【生産、受注及び販売の状況】	8
3 【対処すべき課題】	8
4 【経営上の重要な契約等】	9
5 【研究開発活動】	9
第3 【設備の状況】	11
1 【主要な設備の状況】	11
2 【設備の新設、除却等の計画】	11
第4 【提出会社の状況】	12
1 【株式等の状況】	12
2 【株価の推移】	15
3 【役員の状況】	15
第5 【経理の状況】	16
1 【中間連結財務諸表等】	17
2 【中間財務諸表等】	48
第6 【提出会社の参考情報】	65
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	66
中間監査報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成18年12月20日

【中間会計期間】 第54期中(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

【会社名】 ニプロ株式会社

【英訳名】 NIPRO CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 佐野 實

【本店の所在の場所】 大阪市北区本庄西3丁目9番3号

【電話番号】 大阪06(6372)2331(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理企画部長 山部 哲彦

【最寄りの連絡場所】 大阪市北区本庄西3丁目9番3号

【電話番号】 大阪06(6372)2331(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理企画部長 山部 哲彦

【縦覧に供する場所】 ニプロ株式会社 東京営業部
(東京都文京区本郷4丁目3番4号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第52期中	第53期中	第54期中	第52期	第53期
会計期間	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日
売上高 (百万円)	95,683	101,952	100,280	192,320	206,801
経常利益 (百万円)	5,589	6,206	4,869	8,685	12,228
中間(当期)純利益 (百万円)	3,776	2,034	4,016	4,518	4,512
純資産額 (百万円)	93,652	101,790	116,166	96,700	112,390
総資産額 (百万円)	283,150	301,248	319,733	293,748	338,740
1株当たり純資産額 (円)	1,472.64	1,601.76	1,795.78	1,519.58	1,767.69
1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	59.37	32.01	63.24	69.37	69.57
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	33.1	33.8	35.7	32.9	33.2
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	7,494	2,391	7,984	17,375	6,701
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,772	13,106	7,146	12,627	27,555
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,774	6,138	23,946	7,088	15,712
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (百万円)	49,825	37,460	41,160	53,734	49,914
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	8,602 (2,963)	8,914 (2,218)	9,109 (1,042)	8,617 (2,155)	9,048 (1,972)

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 2 純資産額の算定にあたり、平成18年9月中間期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。
- 3 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第52期中	第53期中	第54期中	第52期	第53期
会計期間	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日
売上高 (百万円)	53,792	57,536	62,134	107,760	116,950
経常利益 (百万円)	4,634	5,963	4,802	7,938	11,492
中間(当期)純利益 (百万円)	3,256	2,039	5,465	5,114	4,962
資本金 (百万円)	28,663	28,663	28,663	28,663	28,663
発行済株式総数 (千株)	63,878	63,878	63,878	63,878	63,878
純資産額 (百万円)	105,697	114,094	125,376	108,490	122,981
総資産額 (百万円)	249,639	260,931	284,700	256,928	298,767
1株当たり純資産額 (円)	1,662.06	1,795.38	1,974.34	1,705.08	1,934.42
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	51.20	32.09	86.04	78.75	76.67
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)					
1株当たり配当額 (円)	25.50	16.00	43.00	38.50	37.50
自己資本比率 (%)	42.3	43.7	44.0	42.2	41.2
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	1,879 (168)	1,939 (194)	1,992 (203)	1,844 (171)	1,911 (198)

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 2 純資産額の算定にあたり、平成18年9月中間期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。
- 3 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、「3 関係会社の状況」に記載のとおりであります。

3 【関係会社の状況】

(1) 新規連結

当中間連結会計期間において、以下の会社が新たに提出会社の連結子会社となりました。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合(%)	関係内容			
					役員の兼任 (名)		資金 援助	営業取引
					当社 役員	当社 従業員		
ニプロアジアPTE LTD	シンガポール	110 (1,250 千シンガポールドル)	医療機器	100.0	3	1	なし	同社へ医療機器を販売しております。
ニプロミドル イーストFZE	アラブ 首長国連邦 ドバイ市	32 (1,000 千ディラハム)	医療機器	100.0 <100.0>		1	なし	なし。
全星薬品工業㈱	堺市堺区	42	医薬品	50.1			なし	なし。

(注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
2 議決権の所有割合の内は、当社の連結子会社に対する間接所有割合であります。

(2) 連結除外

主に京阪神地区で食品スーパーを経営しておりました株式会社ニッショーは、平成18年7月31日に保有全株式を譲渡したことに伴い、連結子会社から除外となりました。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
医療機器	6,233 (324)
医薬品	1,900 (84)
器材	241 (77)
ストア	402 (535)
その他	36 (2)
全社	297 (20)
合計	9,109(1,042)

(注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数であります。
2 従業員数欄の()内は臨時従業員数の当中間連結会計期間における平均人員(1人1日8時間換算による人員)を外数で記載しております。
3 従業員数のうち全社の項目に含めた主なものは、親会社の研究所に係る従業員数および本社管理部門に係る従業員数であります。

(2) 提出会社の状況

平成18年9月30日現在

従業員数(人)	1,992(203)
---------	------------

(注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員数であります。
2 臨時従業員数は、()内に当中間会計期間における平均人員(1人1日8時間換算による人員)を外数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

労使関係は円満に推移し、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間のわが国経済は、日銀の量的金融緩和政策やゼロ金利政策が解除され、市場金利の上昇による企業収益の悪化が懸念されましたが、企業の設備投資や個人の消費活動への影響は限定的で、総じて拡大基調の下に推移しました。このような状況下で、当社は引き続き技術革新を心がけ、革新的な製品を生み出すための努力を続けるとともに、ベーシックな共通製品の品質向上によるニプロブランド力の向上を図るなど、生産力・販売力の強化に努めてまいりました。また、今後は経営資源の投入を医療機器および医薬品部門に重点的に行うこととし、連結子会社(株式会社ニッショー)の株式譲渡を行いました。

この結果、当中間連結会計期間の売上高は1,002億80百万円(前年同期比1.6%減)、営業利益は59億40百万円(前年同期比4.1%減)、経常利益は48億69百万円(前年同期比21.5%減)となりました。しかし、中間純利益につきましては、子会社株式譲渡に伴う特別利益の計上等により、40億16百万円(前年同期比97.4%増)となりました。

事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

< 医療機器部門 >

医療機器部門の国内事業におきましては、薬価改定の実施に伴い、ダイアライザーの機能分類化、価格引き下げ等の医療費抑制策が一層強化されるとともに、市場における消耗品の共同購入等もより促進されて、他社との販売競争がさらに激化し、価格引き下げ等厳しい環境の下に推移しました。このような状況下で、当部門におきましては、引き続き販売効率の一層の向上を図り、販売拠点、営業人員の増強に努めたほか、人工腎臓用、注射・輸液用、循環器治療用、検査用の新製品の開発と市場展開、システム販売など積極的な事業拡大を推進し、シェア拡大と売上高の拡大を図ってまいりました。

一方、国際事業におきましては、積極的に海外販売を強化促進した結果、堅調に推移しました。特に主力製品であります透析関連製品の販売は東南アジア、中南米地域で着実に売上を伸ばしました。また、従来先進国向けであったこれらの製品は急速に発展途上国においても進展しました。また、海外各支店における営業展開も堅調に進み、着実に売上を伸ばしました。

この結果、当部門の売上高は458億97百万円(前年同期比2.6%増)、営業利益は69億5百万円(前年同期比0.7%増)となりました。

< 医薬品部門 >

医薬品部門におきましては、わが国の医療費増大に対する行政の薬剤費抑制政策に加えて、他社競合品との価格競争が激化し、市場はきわめて厳しい環境の下に推移しました。このような状況下で、当部門は人工腎臓用透析液粉末製剤、ろ過型人工腎臓用補液キット製剤、プレフィルドシリンジ製剤などの拡販に努めるとともに、「液・粉」のダブルバッグキット製剤、プラスチックアンプル製剤などの積極的な売上拡大に努めた結果、好調な伸びを示しました。

この結果、当部門の売上高は203億31百万円(前年同期比26.0%増)、営業利益は14億50百万円(前年同期比51.4%増)となりました。

< 器材部門 >

器材部門の医薬用硝子におきましては、アンプル用硝子がプラスチック等の容器形態の変革により減少しました。また、管瓶用硝子は、新規商品およびプレフィルドシリンジ等が増加しましたが、既存商品が伸び悩み横ばいとなりました。硝子器材におきましては、魔法瓶用硝子が国内向け販売の落ち込みにより減少しましたが、照明用硝子はF P D(フラットパネルディスプレイ)市場の好調な動きにより、液晶バックライト用硝子および関連部材が好調に推移し順調な伸びを示しました。

この結果、当部門の売上高は70億21百万円(前年同期比21.7%増)、営業利益は9億66百万円(前年同期比23.3%増)となりました。

< ストア部門 >

食品ストアにおきましては、2006年7月末日付で株式会社ニッショー株式のすべてを譲渡しました。

ドラッグストアにおきましては、販売競争が激化する中、引き続き新規出店を抑制し、利益率の向上や経費削減に注力しつつ、収益体質の改善に努めました。

この結果、当部門の売上高は264億28百万円(前年同期比23.8%減)、営業利益は2億34百万円(前年同期比76.1%増)となりました。

< その他部門 >

その他部門につきましては、主に医療機器製造機械等の販売および不動産賃貸により、売上高は6億1百万円(前年同期比4.1%減)、営業利益は1億40百万円(前年同期比59.6%減)となりました。

所在地別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

< 日本 >

医薬品部門においては注射剤キット製剤ならびに固形剤の売上が拡大し、また器材部門においては電球関連の硝子製品の売上が増加したものの、スーパーマーケット事業の売却により売上高は877億74百万円(前年同期比3.6%減)となりました。営業利益につきましては、医療機器ならびに医薬品の工場生産合理化に加え円安による輸取引の利益増加により99億42百万円(前年同期比6.4%増)となりました。

< アメリカ >

透析関連製品の出荷拡大により、売上高は73億57百万円(前年同期比1.9%増)となりましたが、糖尿病関連製品の開発を行っている米国連結子会社の開発費用増加などにより営業損失は5億28百万円(前年同期は営業損失1億34百万円)となりました。

< ヨーロッパ >

新規販売網拡充を数年来行ってまいりました結果、売上高は33億20百万円(前年同期比14.3%増)、営業利益は1億33百万円(前年同期は営業損失1億36百万円)となりました。

< アジア >

透析関連製品をはじめとする医療機器の販売を行う子会社の新規連結ならびに注射器具類等の医療機器の増産効果により、売上高は18億28百万円(前年同期比142.1%増)、営業利益は3億9百万円(前年同期比5.3%増)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当社グループは医療機器、医薬品、器材、ストアの各部門の積極的な営業活動による現金及び現金同等物の収入と市場からの資金調達等により得た収入で、将来の当社グループ発展へ重点を置いた積極的な手元資金の運用に努めてまいりました。

この結果、営業活動によるキャッシュ・フローが79億84百万円の収入超過(前年同期比233.9%増)、投資活動によるキャッシュ・フローが71億46百万円の収入超過(前年同期は131億6百万円の支出超過)、財務活動によるキャッシュ・フローが239億46百万円の支出超過(前年同期比290.1%増)となり、現金及び現金同等物の中間期末残高は前連結会計年度末に比べ87億54百万円減少の411億60百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローが収入超過となった主な要因は、税金等調整前中間純利益や減価償却費等によるものであり、投資活動によるキャッシュ・フローが収入超過となった主な要因は、子会社株式の売却等による収入があったことなどによるものであります。また、財務活動によるキャッシュ・フローが支出超過となった主な要因は、コマーシャルペーパーの減少や長期借入金の返済および社債の償還等によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(百万円)	増減率(%)
医療機器	30,303	6.2
医薬品	20,012	21.5
器材	1,742	4.0
その他	386	76.8
合計	52,444	3.5

- (注) 1 金額は平均販売価格によって算出しております。
2 上記金額は、セグメント間取引の相殺消去後の数値であります。
3 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当社グループは、見込生産形態を採っておりますので、該当事項はありません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(百万円)	増減率(%)
医療機器	45,897	2.6
医薬品	20,331	26.0
器材	7,021	21.7
ストア	26,428	23.8
その他	601	4.1
合計	100,280	1.6

- (注) 1 上記金額は、セグメント間取引の相殺消去後の数値であります。
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社および連結子会社が対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

株式譲渡契約

当社は、連結子会社である株式会社ニッショーの全発行済株式40,000株(所有割合100.0%)の株式譲渡契約を株式会社阪急百貨店との間で平成18年6月23日に締結し、平成18年7月31日に株式を譲渡いたしました。

5 【研究開発活動】

当社グループは、滅菌済医療機器ならびに医薬品の研究開発を当社を中心として推進しております。当中間連結会計期間における研究開発費の総額は20億78百万円であります。

(1) 医療機器部門

主に当社の総合研究所が中心となって、素材から製造設備まで医療機器全般の研究を一手に担い、高品質な製品を生み出す原動力となっております。また大学や研究機関、製薬企業等との強力なネットワークを構築。特に先端医療分野の研究では、大きなバックボーンとなっております。また昨年、新設いたしました人工臓器開発センターを中心に、大日本インキ化学工業株式会社から導入した「高性能膜型人工肺」の技術を基に、循環・呼吸器の治療として血液成分への影響が少なく長期使用が可能なユニバーサルタイプの「新ECMOシステム」・「PCPSシステム」の開発を進めております。また、再生医療の技術を併せてハイブリッド型人工臓器の製品開発の実現を目指しています。

汎用医療機器

透析・輸液・不妊治療およびセーフティに関する医療機器の開発を行っております。透析関連製品といたしましては、透析装置、ダイアライザー、血液回路、ブラッドアクセス。輸液関連製品といたしましては、小児用輸液セット、新型フードコネクターシステム、シュアーフューザー、新型定量筒付き精密輸液セット、異物除去フィルター付き輸液セット。輸液用カテーテル製品として、抗血栓性中心静脈カテーテル、新生児未熟児用カテーテル、マルチルーメンセルジンガーカテーテル、カテーテルアクセス(埋込みカテーテル)。不妊治療関連製品といたしましては、採卵針、精液濾過フィルター、精子選択シャーレ、胚移植カテーテル、精子注入用カテーテル、A I Hキャス。セーフティ関連製品といたしましては、セーフタッチAVF、セーフタッチPSV、セーフタッチカニューラ、セーフタッチキャス。

循環器関連医療機器

心臓のインターベンション治療・診断等に用いる循環器関連医療機器の開発および導入を行っております。心臓血管カテーテル類製品といたしましては、新型PTCAカテーテル、血栓捕捉カテーテル、ガイディングカテーテル、ステント、末梢血管カテーテル類関連製品といたしましては、PTAカテーテル、末梢ステント。人工臓器関連製品といたしましては、植込み型補助人工心臓、人工心臓。

薬剤機能容器

医療機器および医療機器と医薬品のキット機能容器の開発を当社の医薬品研究所と共同で行っております。各種薬剤対応型ダブルバッグキット、プレフィルドシリンジ。

診断薬・測定器

早期に鑑別診断できる、または治療効果の判定できる新しい診断薬、および器具技術を利用してその場で簡単に検査できる検査システムの開発を行っております。診断薬といたしましては、アルツハイマー病、リウマチ、糖尿病性腎症、栄養アセスメント、薬剤耐性結核。測定器といたしましては、血糖測定器。また昨年、富山大学との共同研究でストレス測定器具「COCOROMETER」を開発し、販売いたしました。

再生医療

細胞の培養ができるシステム、組織や臓器を自己の治癒能力を生かし再生を促進させる再生医療製品の開発を行っております。新型培地充填カルチャーバッグ、神経再生誘導管、心膜再生補助材、骨膜培養デバイス。

当社は、人工臓器というコンセプトをもとに、次の時代の治療として再生医療、細胞・遺伝子治療へと積極的に取り組んでまいります。

なお、当部門に係る研究開発費は8億58百万円であります。

(2) 医薬品部門

主に当社の医薬品研究所および総合研究所が中心となって次の研究開発を行っております。

キット化製剤の開発

医療現場における安全面、衛生面、作業効率などの医療の質の向上に寄与するキット化製剤の開発を推進しております。プレフィルドシリンジキットにつきましては、5成分7品目の新製品の製造販売承認申請中であり、来期上市する予定であります。また、ダブルチャンバータイプのプレフィルドシリンジキット製剤の開発にも着手しており、来期2品目を製造販売承認申請する予定であります。「液・粉」のダブルバッグキットについては、抗生物質3品目の新製品の販売を開始、さらに2品目について開発中であります。今後もキット化製剤の品揃えを積極的に図ってまいります。

低含量規格製剤(半錠製剤)

腎機能や薬物代謝機能が低下している高齢者や機能性障害を伴う患者並びに薬剤師などの医療現場で望まれている低含量規格製剤を、既に5成分9品目を上市致しておりますが、さらに、要望が高い製剤を順次開発しており、今期は2成分2品目の製造販売承認申請を予定しております。栄養輸液製剤・電解質輸液製剤

末梢静脈栄養療法時の課題である血管痛、静脈炎の発生頻度を極力抑え、既存製品に比較してより高エネルギー量を投与できる新規の栄養輸液製剤を開発しており、今期、第 相臨床試験が終了し、次相臨床試験の準備に入っており、来期には終了させる予定で進めております。また、電解質輸液製品の4品目8規格を今期製造販売承認申請する予定です。

経口製剤の開発

経口製剤につきましては、今期4成分8品目を上市致しました。また、4成分9品目を製造承認申請中で、今期は8成分15品目の製造販売承認申請を予定いたしております。さらに、飲み易さを追求した経口製剤の開発にも実施しております。

腎疾患関連製剤の開発

今期は、透析時に使用する血液凝固阻止剤のプレフィルドシリンジキット製品1成分4品目を開発しております。人工腎臓用透析用剤については、従来にない新処方製剤の開発を推進致しております。また腎疾患患者に適用される遺伝子組換え蛋白製剤の開発も実施しております。

遺伝子組換えアルブミンの応用

大学の研究機関との共同研究において、遺伝子組換えアルブミンのDDS製剤への応用の可能性を見出し、副作用軽減を図った制癌剤など実用化に向けた研究を着実に進めております。

血液関連医薬品

産学共同で進めておりますヘモグロビンカプセル型の人工酸素運搬体は、厚生労働省のプロジェクトとして採択され、精力的に開発を進めており、今期には治験薬製造設備を立ち上げる予定であります。また、ヒト血液に由来しない合成ヘムや遺伝子組換えヘモグロビンを用いた人工酸素運搬体についても、大学研究機関と共同で開発を進めております。

なお、当部門に係る研究開発費は12億20百万円であります。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、連結子会社である㈱ニッショーの所有株式を譲渡したことに伴い、同社の設備が減少しております。

その内訳は次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
㈱ニッショー	豊中店(本部) (大阪府豊中市) 他京阪神地区 23店舗	ストア	店舗用設備	5,302	1	4,278 (15,053)	220	9,802	512

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品であります。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 従業員数は平成18年7月31日現在の就業人員数を表示しております。

2 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 前連結会計年度末(平成18年3月31日)において、実施中又は計画中であった重要な設備計画のうち、当中間連結会計期間に設備投資を行ったものは、次のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	投資額 (百万円)	資金調達 方法	年月
提出会社 大館工場	秋田県大館市	医療機器 医薬品 器材	医療機器、化成品 生産設備等	4,470	借入金及び 自己資金	平成18年9月
ニプロタイラ ンドコーポレー ション	タイ アユタヤ県	医療機器	医療機器生産設備	915	自己資金	平成18年9月
ニプロファーマ (株) 伊勢工場	三重県松阪市	医薬品	医薬品生産設備	425	借入金及び 自己資金	平成18年9月
ニプロファーマ (株) 大館工場	秋田県大館市	医薬品	医薬品生産設備	3,201	借入金及び 自己資金	平成18年9月

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 当中間連結会計期間に新たに計画した重要な設備の新設は、次のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	投資予定額 (百万円)	既支払額 (百万円)	資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月
提出会社 大館工場	秋田県大館市	医療機器	医療機器 生産設備	11,869		借入金及び 自己資金	平成18年10月	平成20年3月

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 当中間連結会計期間に新たに計画した重要な設備の除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在 発行数(株) (平成18年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年12月20日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	63,878,505	63,878,505	東京証券取引所 大阪証券取引所 各市場第一部	
計	63,878,505	63,878,505		

(注) 提出日現在の発行数には、平成18年12月1日からこの半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

新株予約権付社債

2023年満期円貨建転換制限条項付転換社債型新株予約権付社債		
	中間会計期間末現在 (平成18年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成18年11月30日)
新株予約権の数(個)	2,800	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	6,086,956	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり2,300	同左
新株予約権の行使期間	平成15年8月18日～ 平成35年7月17日(注1)	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 2,300 資本組入額 1,150	同左
新株予約権の行使の条件	(注2)	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	特になし	同左
新株予約権付社債の残高(百万円)	14,000	同左
代用払込みに関する事項	本新株予約権を行使したときは、かかる行使をした者から、本社債の全額の償還に代えて、当該本新株予約権の行使に際して払込をなすべき額の全額の払込がなされたものとする旨の請求があったものとみなす。	同左

(注) 1 社債要項に定める当社の選択による本社債の繰上償還の場合は、償還日の東京における15営業日前の日までであり、本社債の所持人の選択による繰上償還の場合は、償還通知書が所定の代理人に預託されたときまでであります。

2 新株予約権の行使の条件

- (1) 当社が本社債につき期限の利益を喪失した場合には、以後本新株予約権の行使はできないものとする。
- (2) 各本新株予約権の一部行使はできないものとする。
- (3) 本社債の所持人は、2003年4月1日に始まる各四半期の末日現在において、当社普通株式の終値が当該四半期の最後の取引日に終了する連続する30取引日のうちいずれかの20取引日以上にわたって新株予約権の行使時の払込金額の110%を超える場合に限り、翌四半期の初日から末日までの間本新株予約権を行使することができるものとする。ただし、この本新株予約権の行使の条件は、以下の期間中は適用されない。

(株)格付投資情報センター若しくは(株)日本格付研究所による当社の長期負債の格付又は(株)格付投資情報センターによる本新株予約権付社債の格付がB B B以下である期間

当社が、本新株予約権付社債の所持人に対し、社債要項に定める当社の選択による本社債の繰上償還の通知を行った後

当社が存続会社とならない合併、当社の資産の全部若しくは実質上全部の譲渡、当社の会社分割(本新株予約権付社債に基づく当社の義務が分割先の会社に引き受けられる場合に限る。)又は当社が他の会社の完全子会社となる株式交換若しくは株式移転が行われる場合、その効力発生日の前30日間

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成18年9月30日		63,878		28,663		29,972

(4) 【大株主の状況】

平成18年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
サンリ興産株式会社	東京都目黒区碑文谷3丁目9番19号	12,920	20.23
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番11号	5,943	9.30
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社	東京都港区浜松町2丁目11番3号	3,080	4.82
佐野 實	京都市東山区	1,993	3.12
資産管理サービス 信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番12号	1,936	3.03
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町2丁目2番1号	1,380	2.16
株式会社みずほ コーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1丁目3番3号	782	1.23
ドイチェバンクアーゲーロンドン ピービーアイリッシュレジデ ンツ619 (常任代理人 ドイツ証券株式 会社)	ウィンチェスターハウス1グレートウイ ンチェスターストリートロンドンEC2 N 2DB, 英国 (東京都千代田区永田町2丁目11番1号)	729	1.14
ザチェースマンハットンバンク エヌエイロンドンエスエルオム ニバスアカウント (常任代理人 株式会社みずほ コーポレート銀行兜町証券決済 業務室)	ウールゲートハウス, コールマンストリ ートロンドン, EC2P 2HD, 英国 (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	723	1.13
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1丁目13番1号	668	1.05
計		30,155	47.21

(注) 1 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	5,943千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	3,080
資産管理サービス信託銀行株式会社	1,936

2 シュローダー投信投資顧問株式会社他2社連名により、平成18年10月13日付(報告義務発生日 平成18年9月30日)で大量保有報告書の変更報告書が提出されておりますが、当社としては当中間会計期間末における実質所有状況の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、当該大量保有報告書の変更報告書の内容は次のとおりであります。

大量保有者	シュローダー投信投資顧問株式会社
保有株券等の数	2,557千株
株券等保有割合	4.00%

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 375,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 62,662,000	62,662	
単元未満株式	普通株式 841,505		
発行済株式総数	63,878,505		
総株主の議決権		62,662	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」および「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ1,000株(議決権1個)および410株含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式315株が含まれております。

【自己株式等】

平成18年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) ニプロ株式会社	大阪市北区本庄西 3丁目9番3号	375,000		375,000	0.59
計		375,000		375,000	0.59

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	1,980	2,105	2,125	2,110	2,250	2,320
最低(円)	1,820	1,831	1,965	1,916	1,981	2,080

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)及び当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間財務諸表について、監査法人東明会計社により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
流動資産								
1 現金及び預金	2	41,270		43,240		53,395		
2 受取手形及び売掛金	2,5	42,963		48,626		45,794		
3 たな卸資産		37,146		43,214		40,558		
4 繰延税金資産		1,975		3,639		2,151		
5 その他		3,510		4,382		4,320		
6 貸倒引当金		317		450		357		
流動資産合計		126,547	42.0	142,652	44.6	145,863	43.1	
固定資産								
1 有形固定資産								
(1) 建物及び構築物	2	91,537		80,567		91,153		
減価償却累計額	1	47,658	43,879	41,448	39,119	47,908	43,245	
(2) 機械装置及び運搬具		70,825		79,321		73,175		
減価償却累計額		43,107	27,717	49,735	29,585	46,220	26,955	
(3) 土地	2		23,131		18,408		23,079	
(4) 建設仮勘定			6,946		10,717		8,210	
(5) その他		17,818		18,556		18,191		
減価償却累計額	1	12,750	5,068	13,912	4,644	13,487	4,704	
有形固定資産合計		106,744	35.4	102,476	32.1	106,195	31.3	
2 無形固定資産								
(1) 連結調整勘定			115				111	
(2) のれん					260			
(3) その他			964		1,358		1,180	
無形固定資産合計			1,079		1,618		1,292	0.4
3 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券		49,569		64,595		68,313		
(2) 長期貸付金		2,375		1,393		2,405		
(3) 繰延税金資産		605		508		431		
(4) 差入保証金		11,392		6,158		11,003		
(5) その他		3,580		3,494		4,021		
(6) 貸倒引当金		646		3,163		784		
投資その他の資産合計		66,876	22.2	72,985	22.8	85,389	25.2	
固定資産合計		174,700	58.0	177,081	55.4	192,877	56.9	
資産合計		301,248	100.0	319,733	100.0	338,740	100.0	

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1	5	30,385		31,848		31,424		
2	2	40,560		43,238		44,174		
3		13,020		60		10,020		
4		4,318		4,220		4,626		
5		2,921		7,134		3,331		
6		1,871		2,733		1,606		
7				1,954				
8		4,334		4,814		2,719		
9		7,000				9,000		
10		5,743		4,754		4,382		
		110,154	36.6	100,758	31.5	111,285	32.8	
固定負債								
1		16,040		31,480		31,030		
2		14,000		14,000		14,000		
3	2	41,461		39,633		47,038		
4		9,596		13,302		15,054		
5		3,160		2,783		2,978		
6		3,441		1,609		3,350		
		87,700	29.1	102,808	32.2	113,452	33.5	
		197,855	65.7	203,567	63.7	224,737	66.3	
(少数株主持分)								
少数株主持分		1,602	0.5			1,612	0.5	
(資本の部)								
資本金		28,663	9.5			28,663	8.5	
資本剰余金		29,972	9.9			29,972	8.9	
利益剰余金		33,083	11.0			34,545	10.2	
その他有価証券 評価差額金		17,755	5.9			25,563	7.5	
為替換算調整勘定		7,070	2.3			5,705	1.7	
自己株式		614	0.2			648	0.2	
		101,790	33.8			112,390	33.2	
負債、少数株主持分 及び資本合計		301,248	100.0			338,740	100.0	

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金				28,663	9.0		
2 資本剰余金				29,972	9.4		
3 利益剰余金				36,904	11.5		
4 自己株式				701	0.2		
株主資本合計				94,838	29.7		
評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金				23,314	7.3		
2 為替換算調整勘定				4,114	1.3		
評価・換算差額等合計				19,199	6.0		
少数株主持分				2,128	0.6		
純資産合計				116,166	36.3		
負債及び純資産合計				319,733	100.0		

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前連結会計年度 要約連結損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
売上高		101,952	100.0	100,280	100.0	206,801	100.0
売上原価		73,729	72.3	72,443	72.2	149,971	72.5
売上総利益		28,222	27.7	27,836	27.8	56,829	27.5
販売費及び一般管理費	1	22,026	21.6	21,896	21.9	44,497	21.5
営業利益		6,195	6.1	5,940	5.9	12,331	6.0
営業外収益							
1 受取利息		78		133		179	
2 受取配当金		246		295		508	
3 為替差益		641				1,475	
4 その他		312	1.2	227	0.7	541	1.3
営業外費用							
1 支払利息		769		830		1,552	
2 手形売却損		3					
3 社債発行費						78	
4 為替差損				0			
5 減価償却費				204			
6 長期前払費用償却				197		94	
7 持分法による投資損失		319		356		702	
8 その他		173	1.2	138	1.7	380	1.4
経常利益		6,206	6.1	4,869	4.9	12,228	5.9
特別利益							
1 固定資産売却益		12		18		112	
2 貸倒引当金戻入益		4		4		10	
3 賞与引当金戻入益		53					
4 国庫補助金受入益		19				19	
5 投資有価証券売却益		17		9,576		15	
6 閉店関連受入益						30	
7 その他		5	0.1	25	9.6	13	0.1
特別損失							
1 固定資産売却損		1		6		182	
2 固定資産除却損		175		212		314	
3 減損損失	2	1,920		1,286		1,997	
4 事業整理損失引当金 繰入額				1,954			
5 投資有価証券投資損失				268			
6 たな卸資産廃棄損		45		100		195	
7 異常製造原価		98		134		158	
8 退職補償費用		101				113	
9 貸倒引当金繰入額				2,306		0	
10 その他		93	2.4	300	6.6	407	1.6
税金等調整前 中間(当期)純利益		3,882	3.8	7,923	7.9	9,060	4.4
法人税、住民税及び 事業税		2,645		6,573		5,240	
法人税等調整額		673	1.9	2,656	3.9	540	2.3
少数株主損失		124	0.1	10	0.0	151	0.1
中間(当期)純利益		2,034	2.0	4,016	4.0	4,512	2.2

【中間連結剰余金計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			29,972		29,972
資本剰余金 中間期末(期末)残高			29,972		29,972
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			32,181		32,181
利益剰余金増加高					
中間(当期)純利益			2,034		4,512
利益剰余金減少高					
1 配当金		826		1,843	
2 役員賞与 (うち監査役賞与)		107 (3)		107 (3)	
3 自己株式処分差損				0	
4 連結子会社増加に伴う 剰余金減少高		198	1,132	197	2,148
利益剰余金 中間期末(期末)残高			33,083		34,545

【中間連結株主資本等変動計算書】

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(百万円)	28,663	29,972	34,545	648	92,532
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			1,365		1,365
役員賞与			91		91
中間純利益			4,016		4,016
自己株式の取得				56	56
自己株式の処分		0		3	4
連結子会社増加に伴う 剰余金減少高			201		201
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)		0	2,358	52	2,306
平成18年9月30日残高(百万円)	28,663	29,972	36,904	701	94,838

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(百万円)	25,563	5,705	19,858	1,612	114,003
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当					1,365
役員賞与					91
中間純利益					4,016
自己株式の取得					56
自己株式の処分					4
連結子会社増加に伴う 剰余金減少高					201
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)	2,249	1,590	659	515	143
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	2,249	1,590	659	515	2,163
平成18年9月30日残高(百万円)	23,314	4,114	19,199	2,128	116,166

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度 要約キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税金等調整前 中間(当期)純利益		3,882	7,923	9,060
2 減価償却費		5,589	5,855	12,315
3 減損損失		1,920	1,286	1,997
4 連結調整勘定償却額		14		27
5 のれん償却額			100	
6 持分法による投資損失		319	356	702
7 貸倒引当金繰入額			2,306	0
8 事業整理損失引当金 繰入額			1,954	
9 退職給付引当金の 増減額(減少：)		254	56	71
10 貸倒引当金の 増減額(減少：)		18	97	131
11 賞与引当金の 増減額(減少：)		424	1,181	158
12 受取利息及び配当金		324	429	688
13 支払利息		769	830	1,552
14 為替差損益(差益：)		526	79	1,377
15 固定資産除却損		160	179	257
16 子会社株式売却益			9,576	
17 投資有価証券売却益		17		15
18 売上債権の 増減額(増加：)		2,389	1,488	4,893
19 たな卸資産の 増減額(増加：)		2,842	2,657	5,754
20 仕入債務の 増減額(減少：)		604	1,776	1,118
21 その他の資産の 増減額(増加：)		446	247	1,371
22 その他の負債の 増減額(減少：)		1,468	228	830
23 役員賞与支払額		107	96	107
24 その他の営業外損益・ 特別損益		59	593	272
小計		5,738	10,692	12,628
25 利息及び配当金の受取額		284	396	702
26 利息等の支払額		760	923	1,467
27 その他の収入		411	658	1,103
28 その他の支出		146	182	597
29 法人税等の支払額		3,136	2,658	5,667
営業活動による キャッシュ・フロー		2,391	7,984	6,701

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度 要約キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動による キャッシュ・フロー				
1 定期預金の預入れ による支出		2,951	1,081	5,067
2 定期預金の払戻し による収入		1,660	2,642	4,244
3 投資有価証券の取得 による支出		331	90	9,414
4 投資有価証券の売却 による収入		58	24	3,125
5 子会社株式の取得 による支出		89		90
6 新規連結子会社の取得 による支出		26		26
7 連結範囲の変動を伴う子会 社株式の取得による支出			517	
8 連結範囲の変動を伴う子会 社株式の売却による収入			15,264	
9 固定資産の取得による支出		11,566	8,669	20,359
10 固定資産の売却による収入		171	90	375
11 短期貸付金の増減額 (増加：)			539	343
12 貸付けによる支出		0		0
13 貸付金の回収による収入		34	33	66
14 その他の投資による支出		66	50	67
15 その他の投資による収入			40	0
投資活動による キャッシュ・フロー		13,106	7,146	27,555
財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入金の純増減額 (減少：)		32	2,389	2,888
2 コマーシャルペーパーの 純増減額(減少：)			9,000	2,000
3 長期借入れによる収入		300	930	13,384
4 長期借入金の 返済による支出		5,424	6,665	12,260
5 社債の発行による収入				14,922
6 社債の償還による支出		10	10,030	3,020
7 自己株式の処分による収入			4	1
8 自己株式の取得による支出		27	56	63
9 セール・アンド・リース バックによる収入		69		69
10 ファイナンス・リース 債務の返済による支出		187	152	356
11 配当金の支払額		826	1,365	1,840
12 その他の支出			0	11
財務活動による キャッシュ・フロー		6,138	23,946	15,712
現金及び現金同等物に 係る換算差額		437	15	1,180
現金及び現金同等物の増減額 (減少：)		16,415	8,831	3,961
現金及び現金同等物の 期首残高		53,734	49,914	53,734
新規連結子会社に係る現金 及び現金同等物の期首残高		141	77	141
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		37,460	41,160	49,914

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>1) 連結子会社の数 18社 国内子会社7社(ニプロ医工(株)、ニプロファーマ(株)、東北ニプロ製薬(株)、ニプロジェネファ(株)、新和商事(株)、(株)ニッショー、(株)ニッショードラッグ) 在外子会社11社(ニプロタイランドコーポレーション、福州尼普洛有限公司、尼普洛(上海)有限公司、ニプロメディカルLTDA.、ニプロヨーロッパN.V.、ニプロメディカルコーポレーション、ニプロダイアピーティーズシステム, INC.、ニプロメディカルパナマS.A.、ニプロメディカルメキシコS.A. DE C.V.、ニプロメディカルプエルトリコINC.、上海日硝保温瓶胆有限公司) なお、ニプロメディカルプエルトリコINC.は新たに設立したことにより、東北ニプロ製薬(株)は株式の取得により、また、ニプロジェネファ(株)は重要性が増加したことにより、当中間連結会計期間から連結の範囲に含めることといたしました。 なお、平成17年4月1日より竹島製薬(株)は、ニプロジェネファ(株)へ社名変更してありません。</p> <p>2) 非連結子会社の名称等 国内子会社(ニッショー保険サービス(株)) 在外子会社(ニプロアジアPTE LTD、尼普洛貿易(上海)有限公司)</p>	<p>1) 連結子会社の数 21社 主要な連結子会社の名称 ニプロ医工(株)、ニプロタイランドコーポレーション、ニプロヨーロッパN.V.、ニプロメディカルコーポレーション、ニプロファーマ(株)、東北ニプロ製薬(株)、(株)ニッショードラッグ なお、ニプロアジアPTE LTDは重要性が増加したことにより、ニプロミドルイーストFZEは新たに設立したことにより、全星薬品工業(株)は株式の取得により、当中間連結会計期間から連結の範囲に含めることといたしました。 また、(株)ニッショーは平成18年7月31日に保有全株式を譲渡したことに伴い、同日までの損益計算書を連結し、当中間連結会計期間末においては連結の範囲から除外してあります。</p> <p>2) 非連結子会社の名称等 ニッショー保険サービス(株)、尼普洛貿易(上海)有限公司、和秀工業(株)</p>	<p>1) 連結子会社の数 19社 国内子会社7社(ニプロ医工(株)、ニプロファーマ(株)、東北ニプロ製薬(株)、ニプロジェネファ(株)、新和商事(株)、(株)ニッショー、(株)ニッショードラッグ) 在外子会社12社(ニプロタイランドコーポレーション、福州尼普洛有限公司、尼普洛(上海)有限公司、ニプロメディカルLTDA.、ニプロヨーロッパN.V.、ニプロメディカルコーポレーション、ニプロダイアピーティーズシステム, INC.、ニプロメディカルパナマS.A.、ニプロメディカルメキシコS.A. DE C.V.、ニプロメディカルプエルトリコINC.、有限会社ニプロメディカル、上海日硝保温瓶胆有限公司) なお、ニプロメディカルプエルトリコINC.および有限会社ニプロメディカルは新たに設立したことにより、東北ニプロ製薬(株)は株式の取得により、また、ニプロジェネファ(株)は重要性が増加したことにより、当連結会計年度から連結の範囲に含めることといたしました。 なお、平成17年4月1日より竹島製薬(株)は、ニプロジェネファ(株)へ社名変更してありません。</p> <p>2) 非連結子会社の名称等 国内子会社(ニッショー保険サービス(株)) 在外子会社(ニプロアジアPTE LTD、尼普洛貿易(上海)有限公司)</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
	3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 非連結子会社3社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産額、売上高、中間純損益及び利益剰余金等(最近5年間平均)は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を与えていないためであります。	3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 非連結子会社3社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産額、売上高、中間純損益及び利益剰余金等(最近5年間平均)は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を与えていないためであります。	3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 非連結子会社3社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産額、売上高、当期純損益及び利益剰余金等(最近5年間平均)は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を与えていないためであります。
2 持分法の適用に関する事項	1) 持分法適用の関連会社の数 1社 国内関連会社(株)パイファ) 2) 持分法を適用していない非連結子会社3社は、それぞれ中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用しておりません。	1) 持分法適用の関連会社の数 1社 同左 2) 持分法を適用していない非連結子会社3社は、それぞれ中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用しておりません。	1) 持分法適用の関連会社の数 1社 同左 2) 持分法を適用していない非連結子会社3社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用しておりません。
3 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	連結子会社のうち、在外子会社の中間決算日は6月30日であります。中間連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	同左	連結子会社のうち、在外子会社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。
4 会計処理基準に関する事項	1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定) 時価のないもの 総平均法による原価法 (2) たな卸資産 医療、医薬品及び器材部門 主として総平均法による原価法、一部について先入先出法による原価法 ストア部門 売価還元原価法	1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定) 時価のないもの 同左 (2) たな卸資産 医療機器、医薬品及び器材部門 同左 ストア部門 同左	1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定) 時価のないもの 同左 (2) たな卸資産 医療機器、医薬品及び器材部門 同左 ストア部門 同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
	<p>2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法によっております。 また、在外子会社については各国の税法に基づいた定額法によっております。</p> <p>3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額の当中間連結会計期間対応額を計上しております。</p>	<p>2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左</p> <p>3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 事業整理損失引当金 小売業から撤退することに関して、連結子会社株式を売却いたしました。が、これに付随して売却することを契約している土地、建物等について当中間連結会計期間末における損失見込額を計上しております。</p>	<p>2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左</p> <p>3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額の当連結会計年度対応額を計上しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に充てるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異は、それぞれ発生の翌連結会計年度より5年による均等按分額を費用処理しております。</p> <p>4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、在外子会社の中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>6) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、在外子会社の中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>6) 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に充てるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異は、それぞれ発生の翌連結会計年度より5年による均等按分額を費用処理しております。</p> <p>4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>6) 消費税等の会計処理 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

会計処理の変更

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
固定資産の減損に係る会計基準	当中間連結会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。この結果、税金等調整前中間純利益が1,920百万円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき減価償却累計額に含めて表示しております。		当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。この結果、税金等調整前当期純利益が1,997百万円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき減価償却累計額に含めて表示しております。
貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等		当中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。従来の「資本の部」の合計に相当する金額は114,037百万円であります。 なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結財務諸表は、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。	

表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>
<p>(中間連結損益計算書) 前中間連結会計期間において独立掲記しておりました「クレーム処理費」(当中間連結会計期間1百万円)は、金額が僅少であるため、当中間連結会計期間においては特別損失の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(中間連結貸借対照表) 前中間連結会計期間において、「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「のれん」と表示しております。</p> <p>(中間連結損益計算書)</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 前中間連結会計期間において独立掲記しておりました「手形売却損」(当中間連結会計期間2百万円)は、金額が僅少であるため、当中間連結会計期間においては営業外費用の「その他」に含めて表示しております。 2 前中間連結会計期間において営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「長期前払費用償却」(前中間連結会計期間45百万円)は、当中間連結会計期間においては営業外費用の総額の100分の10を超えたため、独立掲記しております。 3 前中間連結会計期間において特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「貸倒引当金繰入額」(前中間連結会計期間0百万円)は、当中間連結会計期間においては営業外費用の総額の100分の10を超えたため、独立掲記しております。 <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 前中間連結会計期間において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「のれん償却額」として表示しております。 2 前中間連結会計期間において「貸倒引当金の増減額」に含めて表示しておりました「貸倒引当金繰入額」(前中間連結会計期間0百万円)は、金額的重要性が増したため、当中間連結会計期間においては独立掲記しております。 3 前中間連結会計期間において、「新規連結子会社の取得による支出」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得による支出」として表示しております。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

項目	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)
1 減価償却累計額	減価償却累計額には、減損損失累計額を含めて表示しております。	同左	同左
2 担保に供している資産	(帳簿価額) 百万円 現金及び預金 176 受取手形 1,288 建物及び構築物 8,662 土地 6,130 計 16,259 同上の債務 百万円 短期借入金 3,561 長期借入金 4,272 計 7,834	(帳簿価額) 百万円 現金及び預金 230 受取手形 3,611 建物及び構築物 6,537 土地 3,812 計 14,191 同上の債務 百万円 短期借入金 7,476 長期借入金 2,772 計 10,248 また、次の資産は㈱ニッシーの借入金1,027百万円の担保に供しております。 (帳簿価額) 百万円 建物及び構築物 1,059 土地 1,420 計 2,480	(帳簿価額) 百万円 現金及び預金 221 受取手形 1,698 建物及び構築物 9,026 土地 6,130 計 17,078 同上の債務 百万円 短期借入金 3,527 長期借入金 3,665 計 7,193
3 偶発債務	連結会社以外の会社の金融機関からの借入金に対して次のとおり保証を行っております。	連結会社以外の会社の金融機関からの借入金に対して次のとおり保証を行っております。	連結会社以外の会社の金融機関からの借入金に対して次のとおり保証を行っております。
4 手形割引高	百万円 (株)バイファ 1,911 百万円 受取手形割引高 247 輸出手形割引高 (US\$157千) 17 (¥) 7 計 25	百万円 (株)バイファ 1,366 百万円 受取手形割引高 18 輸出手形割引高 (US\$145千) 17 (¥) 15 計 32	百万円 (株)バイファ 1,638 百万円 受取手形割引高 (R\$266千) 13 (¥) 184 計 198 輸出手形割引高 (US\$185千) 21 (¥) 3 計 24
5 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理		中間連結会計期間末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理しております。従って、当中間連結会計期間末日は、金融機関の休日であったため中間連結会計期間末日満期手形が以下の科目に含まれております。 百万円 受取手形 905 支払手形 581	

(中間連結損益計算書関係)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																								
1 販売費及び一般管理費のうち主要な項目及び金額	百万円 賃借料 2,341 給与手当 6,747 賞与引当金繰入額 853 退職給付引当金繰入額 197 貸倒引当金繰入額 90	百万円 給与手当 6,516 賞与引当金繰入額 1,506 退職給付引当金繰入額 101 貸倒引当金繰入額 113	百万円 賃借料 4,440 給与手当 13,560 賞与引当金繰入額 771 退職給付引当金繰入額 396 貸倒引当金繰入額 293																																																																								
2 減損損失	当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗</td> <td>建物及び構築物等</td> <td>兵庫県 3箇所</td> <td>673</td> </tr> <tr> <td>店舗</td> <td>建物及び構築物等</td> <td>大阪府 7箇所</td> <td>489</td> </tr> <tr> <td>賃貸資産</td> <td>建物及び構築物等</td> <td>大阪府 4箇所</td> <td>241</td> </tr> <tr> <td>賃貸資産</td> <td>土地及び建物等</td> <td>新潟県他 4箇所</td> <td>484</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>鹿児島県 1箇所</td> <td>31</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>合計</td> <td>1,920</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは事業用資産、賃貸資産、遊休資産および共用資産の区分でグループ化を行っております。事業用資産については管理会計上の事業区分又は店舗ごとに基つき、賃貸資産および遊休資産についてはそれぞれ個別の物件を単位としてグルーピングを行っております。また、本社、研究開発部門に属する資産ならびに社宅や寮等については独立したキャッシュ・フローを生みださないことから共用資産としております。このうち、土地の著しい時価下落や、営業損益が継続してマイナスとなっている資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,920百万円)として特別損失に計上しております。その内訳は建物1,441百万円、構築物31百万円、工具器具及び備品7百万円、土地440百万円であります。</p>	用途	種類	場所	減損損失 (百万円)	店舗	建物及び構築物等	兵庫県 3箇所	673	店舗	建物及び構築物等	大阪府 7箇所	489	賃貸資産	建物及び構築物等	大阪府 4箇所	241	賃貸資産	土地及び建物等	新潟県他 4箇所	484	遊休資産	土地	鹿児島県 1箇所	31			合計	1,920	当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸資産</td> <td>土地</td> <td>大阪府 1箇所</td> <td>1,272</td> </tr> <tr> <td>店舗</td> <td>建物及び構築物等</td> <td>兵庫県 1箇所</td> <td>14</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>合計</td> <td>1,286</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは事業用資産、賃貸資産、遊休資産および共用資産の区分でグループ化を行っております。事業用資産については管理会計上の事業区分又は店舗ごとに基つき、賃貸資産および遊休資産についてはそれぞれ個別の物件を単位としてグルーピングを行っております。また、本社、研究開発部門に属する資産ならびに社宅や寮等については独立したキャッシュ・フローを生みださないことから共用資産としております。このうち、土地の著しい時価下落や、営業損益が継続してマイナスとなっている資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,286百万円)として特別損失に計上しております。その内訳は建物12百万円、構築物0百万円、工具器具及び備品0百万円、土地1,272百万円であります。</p>	用途	種類	場所	減損損失 (百万円)	賃貸資産	土地	大阪府 1箇所	1,272	店舗	建物及び構築物等	兵庫県 1箇所	14			合計	1,286	当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗</td> <td>建物及び構築物等</td> <td>兵庫県 4箇所</td> <td>716</td> </tr> <tr> <td>店舗</td> <td>建物及び構築物等</td> <td>大阪府 8箇所</td> <td>505</td> </tr> <tr> <td>賃貸資産</td> <td>建物及び構築物等</td> <td>大阪府 6箇所</td> <td>259</td> </tr> <tr> <td>賃貸資産</td> <td>土地及び建物等</td> <td>新潟県他 4箇所</td> <td>484</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>鹿児島県 1箇所</td> <td>31</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>合計</td> <td>1,997</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは事業用資産、賃貸資産、遊休資産および共用資産の区分でグループ化を行っております。事業用資産については管理会計上の事業区分又は店舗ごとに基つき、賃貸資産および遊休資産についてはそれぞれ個別の物件を単位としてグルーピングを行っております。また、本社、研究開発部門に属する資産ならびに社宅や寮等については独立したキャッシュ・フローを生みださないことから共用資産としております。このうち、土地の著しい時価下落や、営業損益が継続してマイナスとなっている資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,997百万円)として特別損失に計上しております。その内訳は建物1,514百万円、構築物34百万円、工具器具及び備品8百万円、土地440百万円であります。</p>	用途	種類	場所	減損損失 (百万円)	店舗	建物及び構築物等	兵庫県 4箇所	716	店舗	建物及び構築物等	大阪府 8箇所	505	賃貸資産	建物及び構築物等	大阪府 6箇所	259	賃貸資産	土地及び建物等	新潟県他 4箇所	484	遊休資産	土地	鹿児島県 1箇所	31			合計	1,997
用途	種類	場所	減損損失 (百万円)																																																																								
店舗	建物及び構築物等	兵庫県 3箇所	673																																																																								
店舗	建物及び構築物等	大阪府 7箇所	489																																																																								
賃貸資産	建物及び構築物等	大阪府 4箇所	241																																																																								
賃貸資産	土地及び建物等	新潟県他 4箇所	484																																																																								
遊休資産	土地	鹿児島県 1箇所	31																																																																								
		合計	1,920																																																																								
用途	種類	場所	減損損失 (百万円)																																																																								
賃貸資産	土地	大阪府 1箇所	1,272																																																																								
店舗	建物及び構築物等	兵庫県 1箇所	14																																																																								
		合計	1,286																																																																								
用途	種類	場所	減損損失 (百万円)																																																																								
店舗	建物及び構築物等	兵庫県 4箇所	716																																																																								
店舗	建物及び構築物等	大阪府 8箇所	505																																																																								
賃貸資産	建物及び構築物等	大阪府 6箇所	259																																																																								
賃貸資産	土地及び建物等	新潟県他 4箇所	484																																																																								
遊休資産	土地	鹿児島県 1箇所	31																																																																								
		合計	1,997																																																																								

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	回収可能価額は正味売却価額または使用価値により測定しております。正味売却価額については不動産鑑定評価額に基づき算定し、重要性の乏しいものは路線価評価額に基づき算定しております。また、他への転用、売却が困難な資産については備忘価額としております。なお、使用価値についてはストア部門における賃貸資産にて用いており、将来キャッシュ・フローを4.4%で割り引いて算定しております。	回収可能価額は正味売却価額より測定しております。正味売却価額については不動産鑑定評価額に基づき算定し、重要性の乏しいものは路線価評価額に基づき算定しております。また、他への転用、売却が困難な資産については備忘価額としております。	回収可能価額は正味売却価額または使用価値により測定しております。正味売却価額については不動産鑑定評価額に基づき算定し、重要性の乏しいものは路線価評価額に基づき算定しております。また、他への転用、売却が困難な資産については備忘価額としております。なお、使用価値についてはストア部門における賃貸資産にて用いており、将来キャッシュ・フローを4.4%で割り引いて算定しております。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	63,878,505			63,878,505

2 自己株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	349,589	27,721	1,995	375,315

(注) 1 増加株式数は、単元未満株式の買取によるものであります。

2 減少株式数は、単元未満株式の売却によるものであります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,365	21.50	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年11月20日 取締役会	普通株式	利益剰余金	2,730	43.00	平成18年9月30日	平成18年12月8日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)に掲記されている科目の金額との関係	現金及び預金 41,270百万円 (うち預入期間が3ヶ月を超える定期預金) <u>(3,809)</u> 現金及び現金同等物 37,460	現金及び預金 43,240百万円 (うち預入期間が3ヶ月を超える定期預金) <u>(2,080)</u> 現金及び現金同等物 41,160	現金及び預金 53,395百万円 (うち預入期間が3ヶ月を超える定期預金) <u>(3,481)</u> 現金及び現金同等物 49,914

(リース取引関係)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																												
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2,195</td> <td>1,250</td> <td>944</td> </tr> <tr> <td>その他(工具器具及び備品)</td> <td>2,119</td> <td>1,678</td> <td>440</td> </tr> <tr> <td>その他(ソフトウェア)</td> <td>159</td> <td>89</td> <td>70</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,474</td> <td>3,018</td> <td>1,455</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	2,195	1,250	944	その他(工具器具及び備品)	2,119	1,678	440	その他(ソフトウェア)	159	89	70	合計	4,474	3,018	1,455	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>1,473</td> <td>872</td> <td>601</td> </tr> <tr> <td>その他(工具器具及び備品)</td> <td>2,001</td> <td>1,475</td> <td>526</td> </tr> <tr> <td>その他(ソフトウェア)</td> <td>205</td> <td>121</td> <td>84</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,680</td> <td>2,468</td> <td>1,212</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	1,473	872	601	その他(工具器具及び備品)	2,001	1,475	526	その他(ソフトウェア)	205	121	84	合計	3,680	2,468	1,212	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2,196</td> <td>1,337</td> <td>858</td> </tr> <tr> <td>その他(工具器具及び備品)</td> <td>2,148</td> <td>1,784</td> <td>364</td> </tr> <tr> <td>その他(ソフトウェア)</td> <td>154</td> <td>98</td> <td>55</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,498</td> <td>3,220</td> <td>1,277</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	2,196	1,337	858	その他(工具器具及び備品)	2,148	1,784	364	その他(ソフトウェア)	154	98	55	合計	4,498	3,220	1,277
		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																											
	機械装置及び運搬具	2,195	1,250	944																																																											
その他(工具器具及び備品)	2,119	1,678	440																																																												
その他(ソフトウェア)	159	89	70																																																												
合計	4,474	3,018	1,455																																																												
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																												
機械装置及び運搬具	1,473	872	601																																																												
その他(工具器具及び備品)	2,001	1,475	526																																																												
その他(ソフトウェア)	205	121	84																																																												
合計	3,680	2,468	1,212																																																												
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																												
機械装置及び運搬具	2,196	1,337	858																																																												
その他(工具器具及び備品)	2,148	1,784	364																																																												
その他(ソフトウェア)	154	98	55																																																												
合計	4,498	3,220	1,277																																																												
2) 未経過リース料中間期末残高相当額	<p style="text-align: right;">百万円</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>629</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>823</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,453</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	629	1年超	823	計	1,453	<p style="text-align: right;">百万円</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>574</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>851</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,425</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	574	1年超	851	計	1,425	<p style="text-align: right;">百万円</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>545</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>653</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,198</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	545	1年超	653	計	1,198																																										
1年以内	629																																																														
1年超	823																																																														
計	1,453																																																														
1年以内	574																																																														
1年超	851																																																														
計	1,425																																																														
1年以内	545																																																														
1年超	653																																																														
計	1,198																																																														
3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	<p style="text-align: right;">百万円</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>570</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>444</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>39</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	570	減価償却費相当額	444	支払利息相当額	39	<p style="text-align: right;">百万円</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>355</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>274</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>35</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	355	減価償却費相当額	274	支払利息相当額	35	<p style="text-align: right;">百万円</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>940</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>757</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>65</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	940	減価償却費相当額	757	支払利息相当額	65																																										
支払リース料	570																																																														
減価償却費相当額	444																																																														
支払利息相当額	39																																																														
支払リース料	355																																																														
減価償却費相当額	274																																																														
支払利息相当額	35																																																														
支払リース料	940																																																														
減価償却費相当額	757																																																														
支払利息相当額	65																																																														
4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 ・減価償却費相当額の算定方法	<p>リース期間を耐用年数とし、有形固定資産については残存価額を10%と仮定し定率法により計算した減価償却費相当額に簡便的に9分の10を乗じた額を各期に配分する方法およびソフトウェアについては残存価額を零とする定額法によっております。</p>	<p>同左</p>	<p>同左</p>																																																												
・利息相当額の算定方法	<p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	<p>・利息相当額の算定方法 同左</p>	<p>・利息相当額の算定方法 同左</p>																																																												

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
株式	12,079	40,479	28,400
債券			
その他	81	88	6
合計	12,160	40,567	28,406

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式について減損処理は行っていません。
なお、当該株式の減損にあたっては、中間連結会計期間末における時価が取得原価に比べて50%以上下落し、かつ、合理的な反証がないことを基準として処理を行っております。

2 時価評価されていない有価証券

区分	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1) その他有価証券 非上場株式	4,525
(2) 子会社株式及び関連会社株式 子会社株式	113
関連会社株式	4,364

当中間連結会計期間末(平成18年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
株式	21,113	59,466	38,352
債券			
その他	60	75	15
合計	21,174	59,541	38,367

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式について減損処理は行っていません。
 なお、当該株式の減損にあたっては、中間連結会計期間末における時価が取得原価に比べて50%以上下落し、かつ、合理的な反証がないことを基準として処理を行っております。

2 時価評価されていない有価証券

区分	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1) その他有価証券 非上場株式	1,236
(2) 子会社株式及び関連会社株式 子会社株式	192
関連会社株式	3,624

前連結会計年度末(平成18年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
株式	21,157	62,675	41,517
債券			
その他	88	108	20
合計	21,246	62,783	41,537

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について減損処理は行っていません。
 なお、当該株式の減損にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べて50%以上下落し、かつ、合理的な反証がないことを基準として処理を行っております。

2 時価評価されていない有価証券

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1) その他有価証券 非上場株式	1,435
(2) 子会社株式及び関連会社株式 子会社株式	113
関連会社株式	3,980

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

当社グループはデリバティブ取引を全く行っていないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

当社グループはデリバティブ取引を全く行っていないため、該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

当社グループはデリバティブ取引を全く行っていないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

当社グループはストック・オプション等を全く行っていないため、該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	医療 (百万円)	医薬品 (百万円)	器材 (百万円)	ストア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	44,745	16,138	5,771	34,670	627	101,952		101,952
(2) セグメント間の 内部売上高 又は振替高			1,585	15	255	1,856	(1,856)	
計	44,745	16,138	7,356	34,685	882	103,808	(1,856)	101,952
営業費用	37,885	15,180	6,572	34,552	533	94,724	1,032	95,756
営業利益	6,860	958	783	133	348	9,084	(2,888)	6,195

(注) 1 事業区分の方法および各区分に属する主要な製品および商品の名称

1) 事業区分の方法

事業区分は、市場における使用目的の類似性を考慮して区分しております。

2) 各区分に属する主要な製品および商品の名称

(1) 医療.....人工腎臓透析器、血液回路、注射針、注射筒、輸液セット等

(2) 医薬品.....生理食塩水溶解キット品、薬剤溶解液付キット品、薬剤充填済注射筒、人工腎臓透析用剤、循環器官用剤等

(3) 器材.....医薬用硝子、魔法瓶用硝子、照明用硝子、プラスチック容器用栓、ゴム栓等

(4) ストア.....精肉、鮮魚、野菜、果物、加工食品、日配食品、冷凍食品、日用雑貨、医薬品等

(5) その他.....医療機器製造機械、不動産賃貸料等

2 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は2,888百万円であり、その主なものは、親会社の試験研究費用および親会社の本社管理部門等に係る費用であります。

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	医療機器 (百万円)	医薬品 (百万円)	器材 (百万円)	ストア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	45,897	20,331	7,021	26,428	601	100,280		100,280
(2) セグメント間の 内部売上高 又は振替高	3		1,645		188	1,837	(1,837)	
計	45,901	20,331	8,666	26,428	789	102,117	(1,837)	100,280
営業費用	38,996	18,880	7,699	26,193	648	92,418	1,921	94,339
営業利益	6,905	1,450	966	234	140	9,698	(3,758)	5,940

(注) 1 事業区分の方法および各区分に属する主要な製品および商品の名称

1) 事業区分の方法

事業区分は、市場における使用目的の類似性を考慮して区分しております。

2) 各区分に属する主要な製品および商品の名称

(1) 医療機器.....人工腎臓透析器、血液回路、注射針、注射筒、輸液セット等

(2) 医薬品.....生理食塩水溶解キット品、薬剤溶解液付キット品、薬剤充填済注射筒、人工腎臓透析用剤、循環器官用剤等

(3) 器材.....医薬用硝子、魔法瓶用硝子、照明用硝子、プラスチック容器用栓、ゴム栓等

(4) ストア.....日用雑貨、家庭医薬品、精肉、鮮魚、野菜、果物、加工食品、日配食品、冷凍食品等

(5) その他.....医療機器製造機械、不動産賃貸料等

2 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は3,758百万円であり、その主なものは、親会社の試験研究費用および親会社の本社管理部門等に係る費用であります。

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	医療機器 (百万円)	医薬品 (百万円)	器材 (百万円)	ストア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客 に対する売上高	90,868	35,219	11,933	67,261	1,518	206,801		206,801
(2) セグメント間の 内部売上高 又は振替高	0		3,401	35	516	3,953	(3,953)	
計	90,868	35,219	15,335	67,296	2,035	210,755	(3,953)	206,801
営業費用	77,438	33,108	13,499	66,718	1,506	192,271	2,197	194,469
営業利益	13,429	2,111	1,835	577	528	18,483	(6,151)	12,331

(注) 1 事業区分の方法および各区分に属する主要な製品および商品の名称

1) 事業区分の方法

事業区分は、市場における使用目的の類似性を考慮して区分しております。

2) 事業区分の名称変更

前連結会計年度までの「医療」を、当連結会計年度より「医療機器」に変更しております。

なお、この変更による各区分への影響はありません。

3) 各区分に属する主要な製品および商品の名称

(1) 医療機器.....人工腎臓透析器、血液回路、注射針、注射筒、輸液セット等

(2) 医薬品.....生理食塩水溶解キット品、薬剤溶解液付キット品、薬剤充填済注射筒、人工腎臓透析用剤、循環器官用剤等

(3) 器材.....医薬用硝子、魔法瓶用硝子、照明用硝子、プラスチック容器用栓、ゴム栓等

(4) ストア.....精肉、鮮魚、野菜、果物、加工食品、日配食品、冷凍食品、日用雑貨、家庭医薬品等

(5) その他.....医療機器製造機械、不動産賃貸料等

2 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は6,151百万円であり、その主なものは、親会社の試験研究費用および親会社の本社管理部門等に係る費用であります。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	日本 (百万円)	アメリカ (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	91,072	7,220	2,904	755	101,952		101,952
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	7,946	184	3	5,080	13,215	(13,215)	
計	99,019	7,404	2,907	5,835	115,167	(13,215)	101,952
営業費用	89,672	7,538	3,044	5,541	105,796	(10,039)	95,756
営業利益又は 営業損失()	9,347	134	136	294	9,371	(3,175)	6,195

(注) 1 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は2,888百万円であり、その主なものは、親会社の試験研究費用および親会社の本社管理部門等に係る費用であります。

2 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

アメリカ.....米国、ブラジル

ヨーロッパ...ベルギー

アジア.....中国、タイ

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	日本 (百万円)	アメリカ (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	87,774	7,357	3,320	1,828	100,280		100,280
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	11,370	332	3	5,758	17,464	(17,464)	
計	99,144	7,689	3,323	7,586	117,744	(17,464)	100,280
営業費用	89,202	8,217	3,190	7,277	107,887	(13,547)	94,339
営業利益又は 営業損失()	9,942	528	133	309	9,857	(3,916)	5,940

(注) 1 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は3,758百万円であり、その主なものは、親会社の試験研究費用および親会社の本社管理部門等に係る費用であります。

2 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

アメリカ.....米国、ブラジル

ヨーロッパ...ベルギー

アジア.....中国、タイ、シンガポール

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	日本 (百万円)	アメリカ (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	184,154	14,682	6,312	1,652	206,801		206,801
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	15,829	450	4	10,803	27,088	(27,088)	
計	199,983	15,132	6,317	12,455	233,890	(27,088)	206,801
営業費用	181,129	15,710	6,558	11,597	214,996	(20,526)	194,469
営業利益又は 営業損失()	18,854	577	241	858	18,893	(6,562)	12,331

(注) 1 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は6,151百万円であり、その主なものは、親会社の試験研究費用および親会社の本社管理部門等に係る費用であります。

2 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

アメリカ.....米国、ブラジル

ヨーロッパ...ベルギー

アジア.....中国、タイ

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	アメリカ	ヨーロッパ	アジア	計
海外売上高(百万円)	14,208	6,763	2,864	23,836
連結売上高(百万円)				101,952
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	14.0	6.6	2.8	23.4

(注) 1 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

アメリカ.....米国、カナダ、ブラジル

ヨーロッパ.....ベルギー、デンマーク、ドイツ

アジア.....中国、台湾、タイ

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	アメリカ	ヨーロッパ	アジア	計
海外売上高(百万円)	14,524	7,017	3,727	25,268
連結売上高(百万円)				100,280
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	14.5	7.0	3.7	25.2

(注) 1 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

アメリカ.....米国、カナダ、ブラジル

ヨーロッパ.....ベルギー、デンマーク、ドイツ

アジア.....中国、インド、インドネシア、台湾、タイ

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	アメリカ	ヨーロッパ	アジア	計
海外売上高(百万円)	28,876	14,073	6,407	49,358
連結売上高(百万円)				206,801
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	14.0	6.8	3.1	23.9

(注) 1 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

アメリカ.....米国、カナダ、ブラジル

ヨーロッパ...ベルギー、デンマーク、ドイツ

アジア.....中国、台湾、タイ

(1 株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1株当たり純資産額 1,601円76銭 1株当たり中間純利益 32円1銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 1,795円78銭 1株当たり中間純利益 63円24銭 同左	1株当たり純資産額 1,767円69銭 1株当たり当期純利益 69円57銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前中間連結会計期間末 (平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年 9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年 3月31日)
中間連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)		116,166	
普通株式に係る純資産額(百万円)		114,037	
差額の内訳(百万円)			
少数株主持分		2,128	
普通株式の発行済株式数(千株)		63,878	
普通株式の自己株式数(千株)		375	
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)		63,503	

2 1株当たり中間(当期)純利益

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
中間連結損益計算書(連結損益計算書)上の中間(当期)純利益(百万円)	2,034	4,016	4,512
普通株式に係る中間(当期)純利益(百万円)	2,034	4,016	4,421
普通株主に帰属しない金額の内訳(百万円)			
利益処分による役員賞与金			91
普通株式の期中平均株式数(千株)	63,559	63,519	63,548
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	潜在株式の種類 新株予約権 潜在株式の数(個) 2,800 これらの詳細については、第4提出会社の状況 1株式等の状況 (2)新株予約権等の状況に記載のとおりであります。	同左	同左

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
	<p>当社の連結子会社である株式会社ニッショードラッグの株式を譲渡することについて、株式会社キリン堂との間で平成18年11月17日に締結いたしました株式譲渡契約に基づき、平成18年12月15日に株式を譲渡いたしました。</p> <p>1 株式譲渡の理由 株式会社ニッショードラッグは、主に阪神地区でドラッグストア、薬店を営む当社の連結子会社であり、近年は積極的な新規出店により現在91店舗を擁するまでに拡大してまいりました。しかし、関東地方や中部地方を本拠とする競合大手が関西地方への進出を加速している中、関西を地盤とする同社として今後の営業展開を検討する必要がありました。</p> <p>一方、当社は、平成18年7月には食品スーパーマーケット事業を営む子会社株式会社ニッショーの株式を株式会社阪急百貨店に譲渡し、今後は中核事業である医療機器・医薬品の事業により多くの経営資源を投入していくという方針を明確にしております。</p> <p>この方針に照らした結果、株式会社ニッショードラッグの今後の店舗展開はドラッグストアを専業とする他社のもとで推進することが望ましいとの判断に至り、関西地方におけるドミナント化と営業強化を図りたいとする株式会社キリン堂と方向性の一致を見た結果、この度の株式譲渡となりました。</p> <p>2 株式を譲渡した子会社の概要 (1) 商号 株式会社ニッショードラッグ (2) 事業内容 医薬品、化粧品、日用雑貨、食品の販売</p> <p>3 株式の譲渡の相手方の概要 (1) 商号 株式会社キリン堂 (2) 事業内容 医薬品、健康食品、化粧品、育児用品及び雑貨等の小売</p> <p>4 譲渡株式数、譲渡価額及び譲渡前後の所有株式の状況等 (1) 譲渡前の所有株式数 600株(所有割合 72.4%) (2) 譲渡株式数 600株 (3) 譲渡後の所有株式数 株(所有割合 %) (4) 譲渡価額 5,289百万円</p>	<p>平成18年6月23日、当社100%子会社である株式会社ニッショーの全発行済株式を譲渡することについて、株式会社阪急百貨店との間で株式譲渡契約を締結いたしました。</p> <p>1 株式譲渡の理由 株式会社ニッショーは、個人消費が低迷する厳しい事業環境にありながらこれまで堅実に収益を上げてまいりました。しかし、競合他社との競争が一層熾烈化する中、今後の拡大発展を図るためには強力なドミナント戦略の推進が課題となっております。</p> <p>一方、当社グループの中核事業である医療機器・医薬品事業においても薬事法の改正や国民医療費抑制策の徹底、グローバル化の進展などにより目まぐるしく変化しており、こうした環境変化に迅速に対応し、事業の推進を図るためには、生産設備の増強、研究開発等により多くの経営資源を投入し、かつ効率的に運用することが必要となっております。</p> <p>これらのことから、スーパーマーケット事業については、株式会社ニッショーの経営の方向性に合致し、明確な成長戦略を持つ企業に譲ることが最善であると判断し、株式譲渡を決定いたしました。</p> <p>2 株式を譲渡する子会社の概要 (1) 商号 株式会社ニッショー (2) 事業内容 スーパーマーケットの経営及び付随する事業 (3) 当社との取引内容 当社が株式会社ニッショーに店舗用等不動産の賃貸を行っております。</p> <p>3 株式の譲渡の相手方の概要 (1) 商号 株式会社阪急百貨店 (2) 事業内容 百貨店業、スーパーマーケット業、その他の事業</p> <p>4 譲渡株式数、譲渡価額及び譲渡前後の所有株式の状況等 (1) 譲渡前の所有株式数 40,000株(所有割合100.0%) (2) 譲渡株式数 40,000株 (3) 譲渡後の所有株式数 株(所有割合 %) (4) 譲渡価額 18,750百万円</p> <p>5 株式譲渡予定日 平成18年7月31日</p>

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度末 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
流動資産								
1		28,579		32,187		39,719		
2	6	13,112		13,480		12,621		
3		28,726		34,085		31,994		
4		17,063		20,644		19,937		
5		712		2,281		769		
6	7	4,280		3,783		3,316		
7		5		36		5		
流動資産合計		92,470	35.4	106,427	37.4	108,351	36.3	
固定資産								
1 有形固定資産								
(1)	2,3	10,417		10,207		9,970		
(2)		8,282		10,787		7,709		
(3)	2	10,946		10,885		10,885		
(4)	3	4,562		4,301		4,868		
有形固定資産合計		34,209	13.1	36,182	12.7	33,433	11.2	
2 無形固定資産								
2 無形固定資産		219	0.1	257	0.1	214	0.1	
3 投資その他の資産								
(1)		41,669		56,636		59,439		
(2)		56,295		49,816		57,307		
(3)		9,938		8,537		9,938		
(4)		19,657		358		382		
(5)				22,929		23,039		
(6)		6,856		6,924		7,180		
(7)		387		2,738		521		
(8)				631				
投資その他の資産合計		134,031	51.4	141,832	49.8	156,768	52.4	
固定資産合計		168,460	64.6	178,272	62.6	190,415	63.7	
資産合計		260,931	100.0	284,700	100.0	298,767	100.0	

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度末 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1	支払手形	6	15,592		16,269		16,433	
2	買掛金		10,751		13,568		12,592	
3	短期借入金	2	27,627		27,913		29,748	
4	1年以内償還予定社債		13,000				10,000	
5	未払法人税等		2,420		6,420		2,650	
6	賞与引当金		1,061		1,928		822	
7	事業整理損失引当金				1,954			
8	コマーシャルペーパー		7,000				9,000	
9	その他		5,626		6,879		4,511	
	流動負債合計		83,079	31.9	74,933	26.3	85,756	28.7
固定負債								
1	社債		16,000		31,000		31,000	
2	転換社債型 新株予約権付社債		14,000		14,000		14,000	
3	長期借入金	2	22,904		25,810		29,424	
4	繰延税金負債		7,936		10,688		12,763	
5	退職給付引当金		1,883		1,686		1,771	
6	預り保証金		1,031		1,204		1,069	
	固定負債合計		63,756	24.4	84,389	29.7	90,029	30.1
	負債合計		146,836	56.3	159,323	56.0	175,786	58.8
(資本の部)								
資本金								
	資本剰余金		28,663	11.0			28,663	9.6
	資本準備金		29,972				29,972	
	資本剰余金合計		29,972	11.5			29,972	10.1
利益剰余金								
1	利益準備金		1,196				1,196	
2	任意積立金		37,296				37,296	
3	中間(当期)未処分利益		2,410				4,315	
	利益剰余金合計		40,902	15.7			42,808	14.3
	その他有価証券 評価差額金		15,170	5.8			22,186	7.4
	自己株式		614	0.3			648	0.2
	資本合計		114,094	43.7			122,981	41.2
	負債・資本合計		260,931	100.0			298,767	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度末 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金				28,663	10.1		
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金				29,972			
(2) その他資本剰余金				0			
資本剰余金合計				29,972	10.5		
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金				1,196			
(2) その他利益剰余金							
配当積立金				16			
特別償却準備金				83			
別途積立金				39,735			
繰越利益剰余金				5,786			
利益剰余金合計				46,817	16.4		
4 自己株式				701	0.2		
株主資本合計				104,751	36.8		
評価・換算差額等							
その他有価証券 評価差額金				20,625	7.2		
評価・換算差額等合計				20,625	7.2		
純資産合計				125,376	44.0		
負債・純資産合計				284,700	100.0		

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)		前事業年度 要約損益計算書 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
売上高		57,536	100.0	62,134	100.0	116,950	100.0			
売上原価	1	42,904	74.6	47,266	76.1	87,751	75.0			
売上総利益		14,632	25.4	14,867	23.9	29,199	25.0			
販売費及び一般管理費	1	9,033	15.7	10,252	16.5	18,636	16.0			
営業利益		5,599	9.7	4,615	7.4	10,563	9.0			
営業外収益	2	986	1.7	803	1.3	2,185	1.9			
営業外費用	3	621	1.0	616	1.0	1,256	1.1			
経常利益		5,963	10.4	4,802	7.7	11,492	9.8			
特別利益	4	39	0.1	10,495	16.9	133	0.1			
特別損失	5,6	2,691	4.7	6,250	10.0	3,270	2.8			
税引前中間(当期) 純利益		3,311	5.8	9,047	14.6	8,354	7.1			
法人税、住民税 及び事業税		2,275		6,106		4,400				
法人税等調整額		1,003	1,271	2.3	2,524	3,582	5.8	1,008	3,392	2.9
中間(当期)純利益		2,039	3.5	5,465	8.8	4,962	4.2			
前期繰越利益		370				370				
自己株式処分差損						0				
中間配当額						1,016				
中間(当期)未処分利益		2,410				4,315				

【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本											株主資本 合計
	資本金	資本剰余金				利益剰余金					自己株式	
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金				利益 剰余金 合計		
						配当 積立金	特別償却 準備金	別途 積立金	繰越利益 剰余金			
平成18年3月31日残高(百万円)	28,663	29,972		29,972	1,196	16	145	37,135	4,315	42,808	648	100,794
中間会計期間中の変動額												
剰余金の配当									1,365	1,365		1,365
役員賞与									89	89		89
中間純利益									5,465	5,465		5,465
特別償却準備金の取崩							61		61			
別途積立金の積立								2,600	2,600			
自己株式の取得											56	56
自己株式の処分			0	0							3	4
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)												
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)			0	0			61	2,600	1,470	4,009	52	3,957
平成18年9月30日残高(百万円)	28,663	29,972	0	29,972	1,196	16	83	39,735	5,786	46,817	701	104,751

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(百万円)	22,186	22,186	122,981
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当			1,365
役員賞与			89
中間純利益			5,465
特別償却準備金の取崩			
別途積立金の積立			
自己株式の取得			56
自己株式の処分			4
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	1,561	1,561	1,561
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	1,561	1,561	2,395
平成18年9月30日残高(百万円)	20,625	20,625	125,376

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定) 時価のないもの 総平均法による原価法</p> <p>2) たな卸資産 商品・製品・仕掛品 総平均法による原価法 原材料・貯蔵品 先入先出法による原価法</p>	<p>1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>2) たな卸資産 商品・製品・仕掛品 同左 原材料・貯蔵品 同左</p>	<p>1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>2) たな卸資産 商品・製品・仕掛品 同左 原材料・貯蔵品 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>1) 有形固定資産 定率法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法によっております。</p> <p>2) 無形固定資産 定額法 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>1) 有形固定資産 同左</p> <p>2) 無形固定資産 同左</p>	<p>1) 有形固定資産 同左</p> <p>2) 無形固定資産 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
3 引当金の計上基準	<p>1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額の当中間会計期間対応額を計上しております。</p> <p>3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に充てるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異は、それぞれ発生の翌期より5年による均等按分額を費用処理しております。</p>	<p>1) 貸倒引当金 同左</p> <p>2) 投資損失引当金 関係会社への投資に係る損失に備えるため、当該関係会社の経営成績及び資産内容を勘案して必要額を計上しております。</p> <p>3) 賞与引当金 同左</p> <p>4) 事業整理損失引当金 小売業から撤退することに関して、関係会社株式を売却いたしました。これに付随して売却することを契約している土地、建物等について当中間会計期間末における損失見込額を計上しております。</p> <p>5) 退職給付引当金 同左</p>	<p>1) 貸倒引当金 同左</p> <p>2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額の当期対応額を計上しております。</p> <p>3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に充てるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 また、数理計算上の差異は、それぞれ発生の翌期より5年による均等按分額を費用処理しております。</p>
4 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

会計処理の変更

	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
固定資産の減損に係る会計基準	当中間会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。この結果、税引前中間純利益が1,779百万円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。		当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。この結果、税引前当期純利益が1,779百万円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき減価償却累計額に含めて表示しております。
貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等		当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。従来「資本の部」の合計に相当する金額は125,376百万円であります。 なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間財務諸表は、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。	

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)
	(中間貸借対照表) 前中間会計期間において「長期貸付金」に含めて表示しておりました「関係会社長期貸付金」(前中間会計期間19,239百万円)については、資産総額の100分の5を超えているため、当中間会計期間より独立掲記しております。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額	百万円 48,257	百万円 49,143	百万円 48,278
2 担保に供している資産	<p>(1) 抵当権 (帳簿価額) 百万円 建物 3,816 土地 599 計 4,415</p> <p>同上の債務 百万円 短期借入金 260 長期借入金 700 計 960</p> <p>(2) その他の抵当権 (帳簿価額) 百万円 建物 1,156 土地 2,086 計 3,243</p> <p>これらの資産はニプロ医工(株)の借入金888百万円、新和商事(株)の借入金10百万円及び(株)ニッショ-の借入金1,562百万円の担保に供しております。</p>	<p>(1) 抵当権 (帳簿価額) 百万円 建物 4,056 土地 599 計 4,655</p> <p>同上の債務 百万円 短期借入金 260 長期借入金 440 計 700</p> <p>(2) その他の抵当権 (帳簿価額) 百万円 建物 1,078 土地 2,086 計 3,165</p> <p>これらの資産はニプロ医工(株)の借入金935百万円、新和商事(株)の借入金10百万円及び(株)ニッショ-の借入金1,027百万円の担保に供しております。</p>	<p>(1) 抵当権 (帳簿価額) 百万円 建物 3,677 土地 599 計 4,276</p> <p>同上の債務 百万円 短期借入金 260 長期借入金 570 計 830</p> <p>(2) その他の抵当権 (帳簿価額) 百万円 建物 1,115 土地 2,086 計 3,202</p> <p>これらの資産はニプロ医工(株)の借入金795百万円、新和商事(株)の借入金10百万円及び(株)ニッショ-の借入金1,458百万円の担保に供しております。</p>
3 圧縮記帳	<p>過年度において国庫補助金等により取得した有形固定資産から直接減額している圧縮記帳額</p> <p>百万円 建物 92 その他 (構築物) 32 (車輛及び運搬具) 8</p> <p>当中間会計期間において国庫補助金等により取得した有形固定資産から直接減額している圧縮記帳額</p> <p>百万円 その他 (構築物) 19</p>	<p>過年度において国庫補助金等により取得した有形固定資産から直接減額している圧縮記帳額</p> <p>百万円 建物 92 その他 (構築物) 51 (車輛及び運搬具) 8</p> <p>過年度において国庫補助金等により取得した有形固定資産から直接減額している圧縮記帳額</p> <p>百万円 その他 (構築物) 19</p>	<p>過年度において国庫補助金等により取得した有形固定資産から直接減額している圧縮記帳額</p> <p>百万円 建物 92 その他 (構築物) 32 (車輛及び運搬具) 8</p> <p>当事業年度において国庫補助金等により取得した有形固定資産から直接減額している圧縮記帳額</p> <p>百万円 その他 (構築物) 19</p>

項目	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
4 偶発債務	<p>債務保証 関係会社の金融機関からの借入金および債務保証(入札保証)ならびにリース会社からのリース契約に対して次のとおり保証を行っております。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p>ニプロヨーロッパN.V. (EUR4,226千) 575 (£140千) 27 計 603</p> <p>ニプロダイアピーティーズシステム, INC. (US\$3,000千) 339</p> <p>ニプロファーマ(株) 4,889 新和商事(株) 10 (株)ニッショー 4,968 (株)ニッショー ドラッグ 291 (株)バイファ 1,911</p> <p>この他に関係会社の金融機関からの借入金に対し、連帯債務加入を行っております。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p>(株)ニッショー 1,562</p>	<p>債務保証 関係会社の金融機関からの借入金および債務保証(入札保証)ならびにリース会社からのリース契約に対して次のとおり保証を行っております。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p>ニプロヨーロッパN.V. (EUR5,299千) 793</p> <p>ニプロダイアピーティーズシステム, INC. (US\$3,000千) 353</p> <p>ニプロファーマ(株) 5,017 新和商事(株) 10 (株)ニッショー ドラッグ 149 (株)バイファ 1,366</p>	<p>債務保証 関係会社の金融機関からの借入金および債務保証(入札保証)ならびにリース会社からのリース契約に対して次のとおり保証を行っております。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p>ニプロヨーロッパN.V. (EUR5,419千) 773</p> <p>ニプロダイアピーティーズシステム, INC. (US\$3,000千) 352</p> <p>ニプロファーマ(株) 5,436 新和商事(株) 10 (株)ニッショー 4,885 (株)ニッショー ドラッグ 220 (株)バイファ 1,638</p> <p>この他に関係会社の金融機関からの借入金に対し、連帯債務加入を行っております。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p>(株)ニッショー 1,458</p>
5 輸出手形割引高	<p style="text-align: right;">百万円</p> <p>(US\$157千) 17 (¥) 7 計 25</p>	<p style="text-align: right;">百万円</p> <p>(US\$145千) 17 (¥) 15 計 32</p>	<p style="text-align: right;">百万円</p> <p>(US\$185千) 21 (¥) 3 計 24</p>
6 中間会計期間末日満期手形の会計処理		<p>中間会計期間末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理しております。従って、当中間会計期間末日は、金融機関の休日であったため中間会計期間末日満期手形が以下の科目に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p>受取手形 630 支払手形 1,194</p>	
7 消費税等の取扱い	<p>仮払消費税等および仮受消費税等は相殺のうえ、流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p style="text-align: center;">同左</p>	

(中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)		前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																																	
	百万円		百万円		百万円																																																	
1 減価償却実施額	百万円		百万円		百万円																																																	
有形固定資産	1,583		1,632		3,339																																																	
無形固定資産	37		42		77																																																	
2 営業外収益の主なもの	百万円		百万円		百万円																																																	
受取利息	182		271		404																																																	
受取配当金	237		284		484																																																	
為替差益	389		210		1,053																																																	
3 営業外費用の主なもの	百万円		百万円		百万円																																																	
支払利息	209		242		426																																																	
社債利息	353		354		716																																																	
4 特別利益の主なもの	百万円		百万円		百万円																																																	
固定資産売却益	10		5		100																																																	
国庫補助金受入益	19				19																																																	
投資有価証券売却益	10				10																																																	
関係会社株式売却益			10,478																																																			
5 特別損失の主なもの	百万円		百万円		百万円																																																	
固定資産除却損	19		63		368																																																	
減損損失	1,779		384		1,779																																																	
事業整理損失引当金繰入額			1,954																																																			
投資有価証券投資損失			268																																																			
関係会社出資金評価損	851		700		851																																																	
関係会社投資損失引当金繰入額			631																																																			
貸倒引当金繰入額			2,200																																																			
6 減損損失	当中間会計期間において、当社は以下の資産について減損損失を計上しております。		当中間会計期間において、当社は以下の資産について減損損失を計上しております。		当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上しております。																																																	
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>貸貸資産</td> <td>土地及び建物</td> <td>大阪府 2箇所</td> <td>1,389</td> </tr> <tr> <td>貸貸資産</td> <td>土地及び建物等</td> <td>新潟県他 3箇所</td> <td>358</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>鹿児島県 1箇所</td> <td>31</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>合計</td> <td>1,779</td> </tr> </tbody> </table>		用途	種類	場所	減損損失 (百万円)	貸貸資産	土地及び建物	大阪府 2箇所	1,389	貸貸資産	土地及び建物等	新潟県他 3箇所	358	遊休資産	土地	鹿児島県 1箇所	31			合計	1,779	<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>貸貸資産</td> <td>建物及び構築物</td> <td>兵庫県 1箇所</td> <td>384</td> </tr> </tbody> </table>		用途	種類	場所	減損損失 (百万円)	貸貸資産	建物及び構築物	兵庫県 1箇所	384	<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>貸貸資産</td> <td>土地及び建物</td> <td>大阪府 2箇所</td> <td>1,389</td> </tr> <tr> <td>貸貸資産</td> <td>土地及び建物等</td> <td>新潟県他 3箇所</td> <td>358</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>鹿児島県 1箇所</td> <td>31</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>合計</td> <td>1,779</td> </tr> </tbody> </table>		用途	種類	場所	減損損失 (百万円)	貸貸資産	土地及び建物	大阪府 2箇所	1,389	貸貸資産	土地及び建物等	新潟県他 3箇所	358	遊休資産	土地	鹿児島県 1箇所	31			合計	1,779
用途	種類	場所	減損損失 (百万円)																																																			
貸貸資産	土地及び建物	大阪府 2箇所	1,389																																																			
貸貸資産	土地及び建物等	新潟県他 3箇所	358																																																			
遊休資産	土地	鹿児島県 1箇所	31																																																			
		合計	1,779																																																			
用途	種類	場所	減損損失 (百万円)																																																			
貸貸資産	建物及び構築物	兵庫県 1箇所	384																																																			
用途	種類	場所	減損損失 (百万円)																																																			
貸貸資産	土地及び建物	大阪府 2箇所	1,389																																																			
貸貸資産	土地及び建物等	新潟県他 3箇所	358																																																			
遊休資産	土地	鹿児島県 1箇所	31																																																			
		合計	1,779																																																			

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>当社は事業用資産、賃貸資産、遊休資産および共用資産の区分でグループ化を行っております。事業用資産については管理会計上の事業区分に基づき、賃貸資産および遊休資産についてはそれぞれ個別の物件を単位としてグルーピングを行っております。また、本社、研究開発部門に属する資産ならびに社宅や寮等については独立したキャッシュ・フローを生みださないことから共用資産としております。</p> <p>このうち、土地の著しい時価下落や、営業損益が継続してマイナスとなっている資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,779百万円)として特別損失に計上しております。その内訳は建物192百万円、構築物0百万円、土地1,586百万円であります。回収可能価額は正味売却価額により測定しております。正味売却価額については不動産鑑定評価額に基づき算定し、重要性の乏しいものは路線価評価額に基づき算定しております。また、他への転用、売却が困難な資産については備忘価額としております。</p>	<p>当社は事業用資産、賃貸資産、遊休資産および共用資産の区分でグループ化を行っております。事業用資産については管理会計上の事業区分に基づき、賃貸資産および遊休資産についてはそれぞれ個別の物件を単位としてグルーピングを行っております。また、本社、研究開発部門に属する資産ならびに社宅や寮等については独立したキャッシュ・フローを生みださないことから共用資産としております。</p> <p>このうち、営業損益が継続してマイナスとなっている資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(384百万円)として特別損失に計上しております。その内訳は建物379百万円、構築物5百万円であります。回収可能価額は正味売却価額により測定しております。正味売却価額については不動産鑑定評価額に基づき算定し、重要性の乏しいものは路線価評価額に基づき算定しております。また、他への転用、売却が困難な資産については備忘価額としております。</p>	<p>当社は事業用資産、賃貸資産、遊休資産および共用資産の区分でグループ化を行っております。事業用資産については管理会計上の事業区分に基づき、賃貸資産および遊休資産についてはそれぞれ個別の物件を単位としてグルーピングを行っております。また、本社、研究開発部門に属する資産ならびに社宅や寮等については独立したキャッシュ・フローを生みださないことから共用資産としております。</p> <p>このうち、土地の著しい時価下落や、営業損益が継続してマイナスとなっている資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,779百万円)として特別損失に計上しております。その内訳は建物192百万円、構築物0百万円、土地1,586百万円であります。回収可能価額は正味売却価額により測定しております。正味売却価額については不動産鑑定評価額に基づき算定し、重要性の乏しいものは路線価評価額に基づき算定しております。また、他への転用、売却が困難な資産については備忘価額としております。</p>

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	349,589	27,721	1,995	375,315

(注) 1 増加株式数は、単元未満株式の買取によるものであります。

2 減少株式数は、単元未満株式の売却によるものであります。

(リース取引関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																																											
	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																										
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車輛及び運搬具</td> <td>26</td> <td>16</td> <td>9</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>744</td> <td>478</td> <td>265</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>138</td> <td>71</td> <td>67</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>909</td> <td>566</td> <td>343</td> </tr> </tbody> </table>			取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	車輛及び運搬具	26	16	9	工具器具及び備品	744	478	265	ソフトウェア	138	71	67	合計	909	566	343	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車輛及び運搬具</td> <td>23</td> <td>16</td> <td>7</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>731</td> <td>500</td> <td>231</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>154</td> <td>94</td> <td>59</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>909</td> <td>611</td> <td>298</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	車輛及び運搬具	23	16	7	工具器具及び備品	731	500	231	ソフトウェア	154	94	59	合計	909	611	298	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車輛及び運搬具</td> <td>23</td> <td>14</td> <td>9</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>746</td> <td>499</td> <td>247</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>132</td> <td>78</td> <td>54</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>903</td> <td>592</td> <td>310</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	車輛及び運搬具	23	14	9	工具器具及び備品	746	499	247	ソフトウェア	132	78	54	合計	903	592
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																											
車輛及び運搬具	26	16	9																																																											
工具器具及び備品	744	478	265																																																											
ソフトウェア	138	71	67																																																											
合計	909	566	343																																																											
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																											
車輛及び運搬具	23	16	7																																																											
工具器具及び備品	731	500	231																																																											
ソフトウェア	154	94	59																																																											
合計	909	611	298																																																											
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																											
車輛及び運搬具	23	14	9																																																											
工具器具及び備品	746	499	247																																																											
ソフトウェア	132	78	54																																																											
合計	903	592	310																																																											
	2) 未経過リース料中間期末残高相当額 百万円 1年以内 179 1年超 286 計 466	2) 未経過リース料中間期末残高相当額 百万円 1年以内 167 1年超 244 計 411	2) 未経過リース料期末残高相当額 百万円 1年以内 177 1年超 262 計 439																																																											
	3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 百万円 支払リース料 108 減価償却費相当額 96 支払利息相当額 5	3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 百万円 支払リース料 104 減価償却費相当額 83 支払利息相当額 5	3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 百万円 支払リース料 213 減価償却費相当額 202 支払利息相当額 10																																																											
	4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 ・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、有形固定資産については残存価額を10%と仮定し定率法により計算した減価償却費相当額に簡便的に9分の10を乗じた額を各期に配分する方法およびソフトウェアについては残存価額を零とする定額法によっております。 ・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 ・減価償却費相当額の算定方法 同左 ・利息相当額の算定方法 同左	4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 ・減価償却費相当額の算定方法 同左 ・利息相当額の算定方法 同左																																																											

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成17年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当中間会計期間末(平成18年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度末(平成18年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 1,795円38銭 1株当たり中間純利益 32円9銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 1,974円34銭 1株当たり中間純利益 86円4銭 同左	1株当たり純資産額 1,934円42銭 1株当たり当期純利益 76円67銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
中間貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)		125,376	
普通株式の発行済株式数(千株)		63,878	
普通株式の自己株式数(千株)		375	
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)		63,503	

2 1株当たり中間(当期)純利益

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
中間損益計算書(損益計算書)上の中間(当期)純利益(百万円)	2,039	5,465	4,962
普通株式に係る中間(当期)純利益(百万円)	2,039	5,465	4,872
普通株主に帰属しない金額の内訳(百万円)			
利益処分による役員賞与金			89
普通株式の期中平均株式数(千株)	63,559	63,519	63,548
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	潜在株式の種類 新株予約権 潜在株式の数(個) 2,800 これらの詳細については、第4提出会社の状況 1株式等の状況(2)新株予約権等の状況に記載のとおりであります。	同左	同左

(重要な後発事象)

<p>前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
	<p>当社の連結子会社である株式会社ニッショードラッグの株式を譲渡することについて、株式会社キリン堂との間で平成18年11月17日に締結いたしました株式譲渡契約に基づき、平成18年12月15日に株式を譲渡いたしました。</p> <p>1 株式譲渡の理由 株式会社ニッショードラッグは、主に阪神地区でドラッグストア、薬店を営む当社の連結子会社であり、近年は積極的な新規出店により現在91店舗を擁するまでに拡大してまいりました。しかし、関東地方や中部地方を本拠とする競合大手が関西地方への進出を加速している中、関西を地盤とする同社として今後の営業展開を検討する必要がありました。</p> <p>一方、当社は、平成18年7月には食品スーパーマーケット事業を営む子会社株式会社ニッショールの株式を株式会社阪急百貨店に譲渡し、今後は中核事業である医療機器・医薬品の事業により多くの経営資源を投入していくという方針を明確にしております。</p> <p>この方針に照らした結果、株式会社ニッショードラッグの今後の店舗展開はドラッグストアを専業とする他社のもとで推進することが望ましいとの判断に至り、関西地方におけるドミナント化と営業強化を図りたいとする株式会社キリン堂と方向性の一致を見た結果、この度の株式譲渡となりました。</p> <p>2 株式を譲渡した子会社の概要 (1) 商号 株式会社ニッショードラッグ (2) 事業内容 医薬品、化粧品、日用雑貨、食品の販売</p> <p>3 株式の譲渡の相手方の概要 (1) 商号 株式会社キリン堂 (2) 事業内容 医薬品、健康食品、化粧品、育児用品及び雑貨等の小売</p> <p>4 譲渡株式数、譲渡価額及び譲渡前後の所有株式の状況等 (1) 譲渡前の所有株式数 600株(所有割合 72.4%) (2) 譲渡株式数 600株 (3) 譲渡後の所有株式数 株(所有割合 %) (4) 譲渡価額 5,289百万円</p>	<p>平成18年 6月23日、当社100%子会社である株式会社ニッショーの全発行済株式を譲渡することについて、株式会社阪急百貨店との間で株式譲渡契約を締結いたしました。</p> <p>1 株式譲渡の理由 株式会社ニッショーは、個人消費が低迷する厳しい事業環境にありながらこれまで堅実に収益を上げてまいりました。しかし、競合他社との競争が一層熾烈化する中、今後の拡大発展を図るためには強力なドミナント戦略の推進が課題となっております。</p> <p>一方、当社グループの中核事業である医療機器・医薬品事業においても薬事法の改正や国民医療費抑制策の徹底、グローバル化の進展などにより目まぐるしく変化しており、こうした環境変化に迅速に対応し、事業の推進を図るためには、生産設備の増強、研究開発等により多くの経営資源を投入し、かつ効率的に運用することが必要となっております。</p> <p>これらのことから、スーパーマーケット事業については、株式会社ニッショーの経営の方向性に合致し、明確な成長戦略を持つ企業に譲ることが最善であると判断し、株式譲渡を決定いたしました。</p> <p>2 株式を譲渡する子会社の概要 (1) 商号 株式会社ニッショー (2) 事業内容 スーパーマーケットの経営及び付随する事業 (3) 当社との取引内容 当社が株式会社ニッショーに店舗用等不動産の賃貸を行っております。</p> <p>3 株式の譲渡の相手方の概要 (1) 商号 株式会社阪急百貨店 (2) 事業内容 百貨店業、スーパーマーケット業、その他の事業</p> <p>4 譲渡株式数、譲渡価額及び譲渡前後の所有株式の状況等 (1) 譲渡前の所有株式数 40,000株(所有割合100.0%) (2) 譲渡株式数 40,000株 (3) 譲渡後の所有株式数 株(所有割合 %) (4) 譲渡価額 18,750百万円</p> <p>5 株式譲渡予定日 平成18年 7月31日</p>

(2) 【その他】

平成18年11月20日開催の取締役会において、第54期の中間配当を行うことを決議いたしました。

中間配当金総額	2,730百万円
---------	----------

1株当たりの額	43円
---------	-----

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | |
|---|--|--------------------------|
| (1) 有価証券報告書の
訂正報告書 | | 平成18年6月2日
関東財務局長に提出。 |
| 第48期(自平成12年4月1日至平成13年3月31日)、第49期(自平成13年4月1日至平成14年3月31日)、第50期(自平成14年4月1日至平成15年3月31日)、第51期(自平成15年4月1日至平成16年3月31日)および第52期(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。 | | |
| (2) 半期報告書の
訂正報告書 | | 平成18年6月2日
関東財務局長に提出。 |
| 第51期中(自平成15年4月1日至平成15年9月30日)、第52期中(自平成16年4月1日至平成16年9月30日)および第53期中(自平成17年4月1日至平成17年9月30日)の半期報告書に係る訂正報告書であります。 | | |
| (3) 訂正発行登録書 | | 平成18年6月2日
関東財務局長に提出。 |
| (4) 臨時報告書 | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号(財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象の発生)の規定に基づく臨時報告書であります。 | 平成18年6月26日
関東財務局長に提出。 |
| (5) 訂正発行登録書 | | 平成18年6月26日
関東財務局長に提出。 |
| (6) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第53期) 自平成17年4月1日
至平成18年3月31日 | 平成18年6月29日
関東財務局長に提出。 |
| (7) 訂正発行登録書 | | 平成18年6月29日
関東財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月20日

ニプロ株式会社
取締役会 御中

監査法人 東明会計社

代表社員
業務執行社員 公認会計士 中 道 信 廣 ⑩

代表社員
業務執行社員 公認会計士 西 川 寿 雄 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているニプロ株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、ニプロ株式会社及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載のとおり、会社は、固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により中間連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月20日

ニプロ株式会社
取締役会 御中

監査法人 東明会計社

代表社員
業務執行社員 公認会計士 中 道 信 廣 ⑩

代表社員
業務執行社員 公認会計士 西 川 寿 雄 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているニプロ株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、ニプロ株式会社及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載のとおり、会社は、株式会社ニッショードラッグの株式を譲渡することについて、株式会社キリン堂との間で平成18年11月17日に締結した株式譲渡契約に基づき、平成18年12月15日に株式を譲渡している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月20日

ニプロ株式会社
取締役会 御中

監査法人 東明会計社

代表社員
業務執行社員 公認会計士 中 道 信 廣 ⑩

代表社員
業務執行社員 公認会計士 西 川 寿 雄 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているニプロ株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第53期事業年度の中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、ニプロ株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載のとおり、会社は、固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により中間財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月20日

ニプロ株式会社
取締役会 御中

監査法人 東明会計社

代表社員
業務執行社員 公認会計士 中 道 信 廣 ⑩

代表社員
業務執行社員 公認会計士 西 川 寿 雄 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているニプロ株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第54期事業年度の中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、ニプロ株式会社の平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載のとおり、会社は、株式会社ニッショードラッグの株式を譲渡することについて、株式会社キリン堂との間で平成18年11月17日に締結した株式譲渡契約に基づき、平成18年12月15日に株式を譲渡している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。